

## 平成 18 事業年度 決算 報告 書

### 収入

(単位:百万円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,611	1,611	0	
施設整備費補助金	237	237	0	
自己収入	140	151	11	宿泊料収入の増による。
受託事業収入	0	1	1	受託事業の受入れに伴う収入。
合計	1,988	2,000	12	

### 支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (a-b)	備 考
一般管理費	961	1,033	△ 72	
人件費	539	540	△ 1	
研修支援管理費	422	493	△ 71	研修支援環境の充実のための整備等を行ったため。
業務経費	790	1,100	△ 310	
研修事業費	790	1,100	△ 310	研修事業の充実のための整備等を行ったため。
受託事業等経費	0	1	△ 1	
施設整備費	237	237	0	
合計	1,988	2,371	△ 383	

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき収益した運営費交付金債務残高の全額を含めて計上しています。

・支出(費用)について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部(管理部門)職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「研修支援管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」には、「施設費収益」による費用が含まれています。

・決算報告書の「一般管理費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「一般管理費」には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。